

昭和十九年十月

國家資金計畫ニ關スル參考案

(其一)



國家資力研究所



名
3881
Kō
40



経済資料センター

序

経済資料
388.11
Kc48
1

本稿ハ大蔵省總務局ヨリ当研当所ニ対シ内示セラレタル「現行資金計
画編成要綱」ニ就キ論議ヲ重ネタル際ノ一產物ナリ。

資金計画ガ如何ナル國家計画ヨリモ経済学的分析カラ要求セラレ、タ
メニ学界論議ノ中心ヲ此処ニ形成スル觀アルハ、實ニ当然ト云フベキナ
リ。シカレドモ公表セラレタル論議ノ状況ハ未ダ吾々ヲ満足セシムルモ
ノニ非ズ、ソノ根本的ナル實ハ第一ニ國家資金ノ概念規定ニ於テ使用價
値ノ觀莫ト價値ノ觀莫ガ混合セルコト、第二ニハ資本ト所得ノ區別ノ不
明瞭ナルコト、從ヒテ資本ノ見地ヨリスル資金計画ノ結果莫ノ所在ヲ曖
昧ナラシムルコトニ非ザルヤ。

資金概念規定ノ混乱ノ甚ダシキハ、資金ハ物量ヲ計算スル手段トシテ
ノミ觀念セラル、ニアリ、又ヤ、進ミテ財体系ト資金体系ヲ別個ノ体系
トシテ觀念スル人々モ、ソノ關係 背離ヲ示スコトニ於テ根本的欠陥ヲ

呈露スルモノアリ。吾々ハ昨年来以来物貨ノ生産、消費ト云フ人類生活
 永遠ノ循環構造ト価値——貨幣信用ノ歴史的、立体的構造ガ資本ノ運動ヲ
 通ジテ結節サレ全体トシテ有機的相互關係ヲ形成スルモノニシテ「資力」
 ハ内ニ統一ト背反ヲ含ム概念ナリト規定シ来レルモノナリ。(詳細ハ第七
 節参照) 以上ノ明確ナル把握ナクシテ總生産物価格ト純価値量、減価償
 却費ト修繕費、國民所得ト潛在購買力、性質ヲ區別シ難カラズ。又
 国力ノ判定ト物価水準維持ノ關係モ規定シ難キニ非ザル。コノコトハ
 所得ト資本ノ關係ニ反フ。

資本ト所得ノ關係ヲ明ラカナラシムルコトニヨリ所得配分ガ所得ノ資
 本ヘノ転換タルコトノ意味ヲ示スコトナリ。コノ關係ニ於テ、問題ノ中
 心莫ガ貯蓄、投資ノ均等化ニアルコトヲ最モ力ヲコメテ明ラカニスル要
 アリト信ズルモノナリ。

コレニヨリ資金計画ガ目的トスル計画的価格水準維持ト云フ現下ノ防
 禦第一陣ノ構築ノ任務ト第二陣ヘノ後退ニ於ル問題ノ所在認識ヲ明ラカ

ナラシムベシ。

ヲ含ム

資金計画ハ「配分」——投資貯蓄ノ均衡——ニ於テ強引ニ自己貫徹ヲ要
 請セラルルモノナルコトハ論ヲ俟タザルトコロナリ。従ヒテ、本業ハ配
 分ニ於ケル自己貫徹ノ実践方策トシテ、金融計画、並ニ組織計画ニツキ
 若干ノ問題ヲ提起セルモノナリ。金融計画ノ弱性ハ不可避的ニ「配分」
 ノ貫徹ヲ不能ナラシムベキモノアレバナリ。

第二陣堡壘ハ資本維持——主在力保持國民生活水準維持ノ観莫ヨリ新
 クナル均衡設定ヲ目指スモノナリ。

以テイスレモ吾ガ敬愛スル資金計画当局ニヨリ解決者、ノ事項ト信ズ
 ルモ、為念、吾々ノ微意ヲ述べ御参考ニ供セント願フモノナリ。

又本課題ニ對シテハ当研究所ニ於テ鋭意研鑽セラレ、近ク研究所案ノ
 決定モアルベシト信ヒラル、際、日常鞭撻致示ヲ賜ル所員各位ニ對シ若
 干ノ対論資料ヲ提供セントノ趣旨ヲモ併セテ示サントスルモノナリ。

渡辺 亨 惠 子

概説

本案ハ経済期間ヲ一ケ年トセルモノニシテ、カツ計画八年次計画トス。但シ金融計画ハ四半期計画トナス。本案ノ目標ヲ以下ノ諸点ニオク。

一、財政金融基本方針要綱ノ趣旨ニ基キ、生産政策トシテノ資金計画ヲラシムルコト。

資金循環ノ中心英ガ、資本ノ運動ニ在ルコトニ着目シ、生産力ノ維持、拡大ヲ資本維持ノ面ヨリ確保セシメ得ルモノヲラシムルコト。

最初ニ資本配分ヲ行ヒコレヲ起矣トシテ資金ノ循環ヲ追求スルコト。

一、自由競争ニヨル価格決定ニ代ル価格政策ノ規準ヲ資本、並ニ所得ノ配分ニ置ク。本案ハ規準維持ノ方針トシテ、關聯ニ於テ各種用途別業別価格ヲ示シ、カツコレニヨリ供給總価格ヲ規定スルコト。

一、國民貨幣所得ノ總額並ニ其ノ分配ノ体裁ヲ規定シ併セテ其他購買力

ヲ推定スベキコト。前項供給總価格ニ対スル總需給量ヲ規定スベキコト。

一、所得配分ハ資本配分ト対応シ本案ノ起動力タルモノナリ。所得配分

ノ基準ヲ次ノ點ニ置ク。國民経済ノ再生産運行ノバランスヲ保持セ

シムルコト。特ニ國民生活維持物資ヲ差引ケル餘剩ヲ奪ゲテ戰費用

品生産力ニ転換セシムル生産諸計画ニ対応シ、必要生計費ヲ除ク餘

剩購買力ヲ奪ゲテ軍需購買力ヲラシムルト共ニ、軍需購買力ノ限度

ヲソノ対象クル物資、用途ノ価格維持トシテ、經濟ノ機動力ヲ保持セシム

ルハキ餘剩力ヲ保持兩聯セシムルコト。

一、所得ノ資本化及ヒ軍需購買力ヘノ転換、並ニ各種經濟單位間ノ資金

收支ヲ規定スルタメ金融計画ヲ確立シ全計画ノ最モ実践的ナル課題

ノ解決基準ヲ得ルコト。

一、資金計画ト財政、金融諸統制法令ト、關聯ヲ明カニシ、計畫遂行機

関ノ性質ヲ規定スルコト。

金融計画ニ基キ資金計画実行ノ全組織体系ヲ確立スベキコト

本案ノ基本目標ノ参考資料トシテ以下ノモノヲ附ス
一、本計画案ハ價值、貨幣、資本体系ノ順当ナル循環ヲ目的ト為スモノ

ニシテ、生産諸計画（物資、勞務、技術、交通等）ノ對象トナス、
物、使用價值、生産力ノ諸体系設定トハ別箇ノ範疇ニ属ス、故ニ
後者ハ別途總經濟循環表中ニ位置ヲ示ス

一ノ目標達成ノタメ本案ハ次ノ六部ヨリ構成サル、

第一部 貨幣資本配分計画

固定資本配分計画

設備資金計画、事業部門別配分

設備資金ニ対スル官公補助額

（現物貸與方式ヲ含ム）

運輸資本配分計画

運輸資金ノ部門別配分

第二部 産業別供給生産物價格決定計画

一ノ用途別 農業生産物

〃 鉱業生産物

〃 工業生産物

〃 交通 通信

〃 運輸 倉庫 生産物

又配給部門用益

雜

自由業

官公サービス

3. 年生産物以外ノ供給物

第三部 國民總需要量測定

一ノ國民所得トシテノ分配体系

- 一 國民所得以外ノ追加購買力
- 二 企業ノ經常支出

第四部 配分計画

- 一 配分バランスノ設定
——貯蓄投資ノ均衡設定——
- 二 財政支出項目別表示
- 三 産業支出項目別表示
- 四 國民消費項目表示
- 五 予備貯蓄項目表示

第五部 金融計画

- 一 貯蓄計画（租税ヲ含ム）
- 二 投資計画（公債ヲ含ム）

三 信用計画

四 通貨計画

附 追加購買力政策測定

第六部 組織計画

- 一 資金計画遂行機關トシテノ金融機關体系
 - 二 政府貨幣收支組織
 - 三 企業貨幣收支組織
 - 四 資金計画ト金融諸法令トノ關聯体系表示
- 第七部 經濟循環構成表（參考資料）

第一部

貨幣資本配分計画

- 貨幣資本（事業資金）
- 各計画ト同時決定ノ性質ヲ有ス
- 八
- 第二部
- 第三部
- 第四部
- 第五部

資本ノ部門別配分ハ計画期間ノ全關係ヲ決定セラルベキ出発点ナリ。貨幣資本ノ配分ハ現物資本ノ配分ニ受身的ニ規定セラルベキモノニシテ、直接ニ生産諸計畫ニ追隨ス。(生産財、労働力、勤員配置、能率増進、資材節約、生産期間短縮、新設拡張)

但シ、貨幣資本配分ノ立場ヨリ主張スベキ莫ハ、軍需材生産投資、未完成財生産投資、固定財生産投資ノ全体ニ於ケル釣合ガ保持セラル、コトナリ。

又、貨幣資本配分当局ノ義務ハ、貨幣資本側ヨリノ生産計画妨害ヲ決定的ニ阻止スルニアリ。コノ莫ニ關シテハ、更ニ第五部ノ金融計畫ニ於テ細目的ニ決定ス。

一、固定資本

ハ、固定資金ハ当該年度ニ於テ回收セラレザル資金ニシテ固定設備並ニ無体資産ニ投下セラル、モノナリ。

土地(生産用)

諸権利

建築物

機械 耐用命數一年以上ノ器具

固定資本中ニ土地、諸権利ヲ加ヘルコトハ、ソレガ年生産物ニ非ザルコトニヨリ、一方ニ國民所得以外ノ追加購買力ヲ形成スルコトニ着目シ、配分ニ於テ、コレガ対策ヲ考究スル要アリ。

固定資金總額ハ右ノ諸財存在量(新設生産物並ニ耐用物)ニ価格ヲ乗ズルコトニヨリ得ベキモノナリ。
価格決定ハ第一部ニ於ケル方法ニヨリ生産費ニ平均利潤ヲ加ヘテ得ラルベキナリ。

又、固定資金ノ事業部門別配分基準（年頭年末ノ構成表示）

農業

- a. 土地改良設備費中農業部門内ニ於テ回收ヲ予定セラルベキモノ
- b. 公共補助ノ性質ヲ有スベキモノ
- c. 其他

鉱業

- a. 鉱業用設備、固定設備、新設拡張改良費等ノうち、鉱業部門ニ於テ回收セラルベキモノ

補助金

工業

軍需品工業 生活必要品工業 生産財工業部門別ニ鉱業ニ於ケル
ト同様ニ算出
交通 運輸 通信

新設大修繕ノ結果

配給流通部門

物品販売業 設備金融保険業 公共配給機関

雑業 許容額

自由業 許容額（財団法人等）

3. 新規設備ガ極力抑止セラルベキコトハ第四部ニ全体再生産ノ兩端ニ於テ明白ナリ

4. 新規設備費中、補充費（減価償却費）ト新投資分充當トノ兩端ヲ明ラカナランムルコト

二 運転資本

1. 運転資本ハ次ノ範圍ト為ス

生産部門

- 原材料 燃料 電力購入費 器具費 労賃 其他ハ仲費
- （土地 建物 機械使用料 資本利子）

流通部門 (証券並ニ商品)

仕入費

流通上ノ諸費用

(商品並ニ貨幣資本ノ流通媒介)

文化音楽福利部門 (雜業自由業)

2

運轉資本ノ總額ハ右ノ「諸要因」ヲ各事業部門別ニ算出シ「価格」ヲ乘ジタルモノナリ。

○ 右ハ「諸要因」生産計畫ニ基キ流動資材並ニ勞働力、所要量ヲ決定スルコト、並ニ配給計畫ニ基キ製品ノ消費者ニ渡サル、取次段階ヲ決定スルコト、

更ニ右ノ諸決定が遂行セラルベキ諸條件が確保セラル、コトヲ前提トナスモノナリ。

○ 「価格」ハ第二部ニ於ケル手續キニヨリ決定セラルベキモノナリ、尚、運轉資金ニシキテハ經常費、本計畫期増加分、本計畫期削

減分ヲ各事業部門別ニ決定、

○ 必要ストック量ハ生産計畫ノ決定ニヨリソレニ応ズル運轉資金ヲ決定スルコト。

○ 運轉資本ハ短期金融部面ニ由ルシ資金ノ廻轉率ト直接間接決定セラルベキモノナリ。

資金廻轉率ハ第五部金融資金計畫ニ於テ概列ス、一定時期ノ断面ニ於ケル運轉資本ノ構成把握モ第五部ノ關係事項トナス。

3

運轉資本ノ部門別配分

農業

鉱業

工業 (三部門別)

交通運輸通信

配給雜業

自由業

第二部

價格水準決定計画

本計画ハレ 第一部、第三部 第四部 第五部ト同時決定ノ性質ヲ有ス。

① 價格決定セラルベキ總生産物ハ当該計画期ニ於テ生産セラルヘキ生産財、消費財、軍需材ノ總量（物資並ニ用役ヲ含ム）並ニ輸出入、移出入、並ニ既存資本動員ヲ含ムモノナリ。

② 價格水準決定ハ生産ト消費、供給物資ト需要購買力、投資ト貯蓄ノ間ニ釣合アル關係ヲ示サザルベカラズ。

③ 當面、價格水準決定基準ハ必要産業ノ資本ノ循環ヲ円滑ナラシムルコト、即チ前貸貨幣資本ノ回收ヲ支障ナカラシムルコト（及び労働資源ノ維持再生産ヲ保障スルコトニ在リ）。

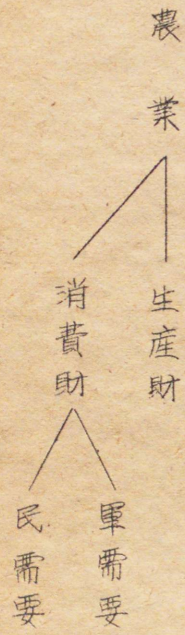
④ 従ヒテ各事業部門別ニ前貸運搬資金ノ回收並ニ總固定資本（注）ノ減価償却分ヲ加算シ実績ニ基ク部門別平均利潤ヲ更ニ加ヘルコトニ依リ算定ス（原価構成主義）。

⑤ 生産物ノ用途別分類ヲ行フニ当リテハ次ノ部門ヲ設定シ總生産額ヲ集定シ、更ニ之ヲ生産財、生活財、軍需財ニ分類スルコト。

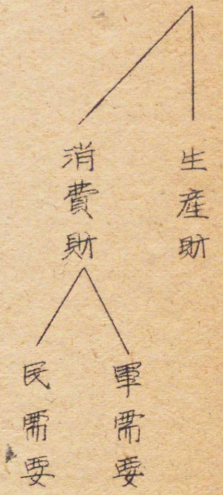
⑥ 間接税ハ生産者課税、消費者課税共ニ各部門別生産価額毎ニ算定スベキコト。

⑦ 費用原則ニヨル價格ト公定價格ノ乖離ヲ各部門別ニ推定スベキコト。コレニヨリ價格差補助金ノ決定基準ヲ得ルコト。

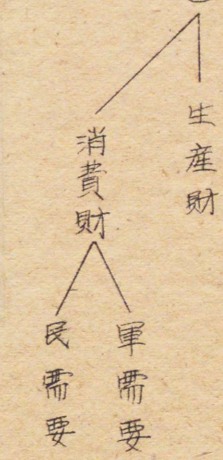
⑧ 生産物部門別用途別供給總価額



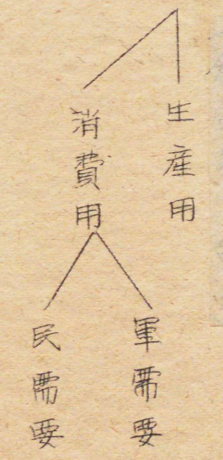
鉱業



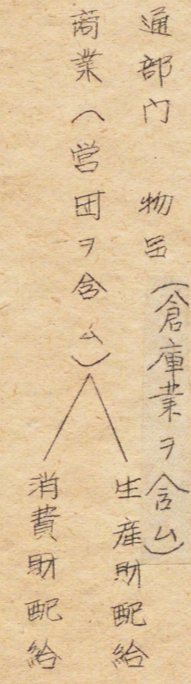
工業 (種類別)



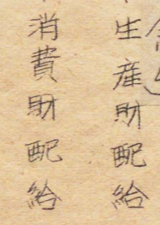
交通運輸通信業



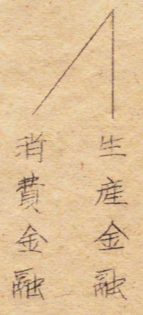
流通部門 物産 (倉庫業ヲ含む)



商業 (営田ヲ含む)



金融保険業



其他

雑業

自由業

公務業

家事従用人

年生産物以外ノ供給總価格

供給總量ハ總生産物ニツイテノミ求メラルバキモノニシテ、國民所得相当分、純価値生産物ニソキテハ求メラレ難シ、蓋シ、總生産物ハ財ノ体系ニ屬シ、純価値生産物ハ価値ノ体系ニ屬スル範疇ナレバナリ。

(註) 總固定資本ハ第七部ニ於ケル測定項目ナリ。

第三部

國民總需要量測定 (所得分配計重)

一 國民所得測定

國民所得ヲ次ノ如クニ分類ス

(資本用役代価)

ハ資本支出中ニ含まル、勤勞代価 (部門別)

勞銀 治典 (利子 地代)

販売セラレタル生産物ニ化体セルモノ

未完成財生産ニ支拂ハレタルモノ

又生産物ノ販売ニヨリ實現セラル、価値 (部門別)

企業利潤 (生産 販売)

個人的勞務代価

振替所得

交易外受取超過額

國民所得

國民所得ノ根幹ヲ為スモノハ、資本循環過程ニ形成セラル、純生産物価値ナリ。

純生産物価値ノ算出方法トシテハ、

第一ニ、資本維持ノ觀點ヨリ固定資本減価償却分並ニ運轉資本中ノ物

的支出費ヲ控除セルモノナリ。然ヒテ控除ハ同一規模ノ再生産ヲ可

能ナラシムベク、価値評価ヲ必要トス。(インフレーションヨシ時代ニハ

時ニコノ突ニ着目スルヲ要ス)

第二ニ、控除ニヨリ資本統制ノ範圍ト所得統制ノ範圍ヲ明ラカナランム

ルモノナリ。

第三ニ、控除ニ伴フ若干ノ尙題

ノ、減価償却費

投資固定資本ノ回收部分タルト共ニ單純再生産ヲ維持スル固定
財補充資金ヲ構成ス。尙、当生産期ニ於ケル補充固定財ノ償却
分ヲ總括シテ別途算出ヲ要ス。

又 修繕費

各企業が減価償却費ヲ以テ修繕費ニ充当スル場合多シト雖モ国民経済的意義最ニ別個ニシテ常ニ新投資タルヘキモノナリ

3. 生産課税ノ間接費

税制ニ変化ナキコトヲ前提トシ、資本維持ノ観矣ヨリスレバ、利子 地代 労金ト共ニ回収セラルヘキモノナリ

国民所得算出ノ立場ヨリセバ控除セラルヘキ生産財価額ニ含まル、間接税ハ別途算出シ国民所得中ニ加ヘラルヘキモノナリ

4. 利権ヨリノ支出ト資本支出ノ区別ヲ明快ナラシムル要アリ

(抽象形態)

国民所得ノ価値ノ形態ニシテ素材的ニハ消費財(生活財 軍需材)ト拡充財ノ合計ニ対応スルト云フヘキモノナリ

資本支出トソノ循環過程ニ於テ形成セラル、所得ノ外ニ個人的労務供付対価アリ、コレヲ第二次所得トナシ算出スルモ用途別分類ニ

於テ生活必需以外ノ生活財トシ算出スルモ経済構造的把握ニ支障ナカルベシ

又 国民所得以外ノ購買力

生産資本ノ遊離

商業資本ノ遊離

蓄積購買力

退職貨幣

過去年度ノ貯蓄

退職財 土地販売代金

家屋販売代金

推利譲渡

資本ノ遊離ハ

イ. 生産諸設備ノ用途転換

生産諸設備売却代金總額ハ新購買力ヲ形成スレトモ、用途

口 取扱ニ伴フ価値減少ニヨリ供給側ノ總価額ヲ形成セズ。
 商品取引資本及び証券取引資本ハ企業整備ト共ニ完ク遊離シ
 購買力ヲ追加ス。

潜在購買力

イ 各人ノ貯蓄ハ金融機関ヲ通シテ投資セラレ在ルモ、各人ノ年
 所得ヲ吸収セラル、結果貯蓄引当金引当盛行使バ投資ヲ回収セズシ
 テ支拂ハレザルベカラズ、即チ追加信用ニヨル購買力賦與ノ
 潜在ヲ示スモノナリ。

ロ 貨幣ガ一般的妥當の購買力ヲ表示スルモノナレトモ一切ノ経
 済財ハ購買力ヲ有ス、特ニ砂糖^{煙草}布類等ガ交換手段トシテ登
 場スルコトニ着目セラルヘシ。

ハ 固有財産拂下ゲタルト、民間財産ノ移転タルトテ向ハズ、相
 当額ノ資金流動ハ追加購買力ヲ形成スヘシ。

国民所得分配態様ノ測定

賦能別地域別国民所得分配態様ノ測定ハ所得再配分計限ノ基礎ヲ
 ナスベキモノナリ、價格ノ不均等騰貴ニヨル偏在購買力ノ測定
 労金給與利権ノ統制外領域ニ於ケル増大ヲ着目スベキコト、
 所謂「自由労働者」ノ労賃
 近郊農村ノ収益
 下請業主ノ所得

表與所得層

国民所得分配決定計限

一 賃金統制 経済統制ニ於テ、單位價格ノ統制ヲ見タルモノナルモ、
 總需要ノ測定ト次ノ配分計限ノタメ分配ノ框ヲ計限スルコト、
 二 業種別ニ次ノ要素ノ總價格ヲ決定ス、

賃金 事業主所得
 給與
 利子

地代
配当

第四部

配分計画

- 一 第一部 第二部 第四部 第五部ト、關聯ニ於テ決定セラルベキモノナリ。
- 直接ニハ第三部ノ国民所得其他購買力ト第二部ノ用途別生産額ノ實現ヲ媒介シ、第一部ノ貨幣資本支出ト關聯ニ於テ所得ノ資本ヘノ転換ヲ規定スルモノナリ。
- 二 配分計画ニ於テ第二部供給總額ヲ維持スルタメニハ需要超過額ヲ吸收前提シタ上ニテ需給バランスヲ設定スベキモノナリ。
- 三 資本配分ト共ニ所得配分ガ、資金計画ニ於テ國家意志ノ働クニ基キナリ。而シテコレニヨリ価格ノ構造ハ決定セラル、トコロナリ。自

由經濟ニ於テハ資本及ヒ労働ノ移動自由ニヨリ經濟ノ釣合ガ設定セラレタルニ正ニ対応スベキモノト云ヒ得ベシ
配分ニ如何ニヨリ価格体系ハ不可避的ニ龜裂ヲ生ゼザルヲ得ス
体系維持ノ不可欠的條件

- イ 国民消費資金（財政中ノ軍需以外ノ消費支出ヲ含ム）ガ国民生活資料總額格ヨリ予備貯蓄額越額ヲ差引ケル額ヲ超ヘザルコト
（更ニ地域のバランスヲ保持シ得ルコト）
- ロ 国民所得ヨリ国民消費資金ヲ差引ケル残余ノ框ヨリモ、軍需財購入費、未完成財ヘノ資本支出、価値廢棄的諸費並ニ新投資々本ノ合計ガハミ出サザルコト

以上、最少限要件トシテイロノ條件ガ保持セラレ得ザルニ於テハ價格体系維持ハ悲惨ニモ哀レナル末路ヲトグルハ不可避的運命ナルベシ

物価騰貴ハ、コノ莫ヨリ不可避的ニ起ルモノニシテ信用膨張ハソノ物
 価騰貴ノ結果ニシテ原因ニ非ザルコトハ銘記セラルベキナリ。
 バランス保持ノ條件ハ次ノ如ク。

價格水準維持ノ最少條件

A = 固定財蓄積

B = 流動財蓄積

C = 生活財蓄積

$$\theta_a = \sum k_2 + A \quad A = S_1 a - \{ \sum k_2 - (k_{1a} + l_a + s_{2a} + t_a) \}$$

$$(\theta_a) = k_{1a} + k_{2a} + E_a + A + B + C$$

$$\theta_b = \sum k_1 + B \quad B = S_1 b - \{ \sum k_1 - (k_2 c + l_c + s_2 c + t_c) \}$$

$$\theta_d = (\sum s_2 + \sum T) - \theta_e$$

$$\theta_e = (\sum s_2 + \sum T) - \theta_d$$

$$\theta_f = \sum L + C \quad C = S_1 f - \{ \sum L - (k_1 f + k_2 f + s_2 f + t_f) \}$$

	θ	K		E (0-K)	E			
		K ₁	K ₂		L	S ₁	S ₂	T
(A)	θ_a	k_{1a}	k_{2a}	E_a	l_a	s_{1a}	s_{2a}	t_a
(B)	(θ_b)	k_{1b}	k_{2b}	E_b	l_b	s_{1b}	s_{2b}	t_b
(C)	θ_c	k_{1c}	k_{2c}	E_c	l_c	s_{1c}	s_{2c}	t_c
(D)	θ_d	k_{1d}	k_{2d}	E_d	l_d	s_{1d}	s_{2d}	t_d
(E)	θ_e	k_{1e}	k_{2e}	E_e	l_e	s_{1e}	s_{2e}	t_e
(F)	θ_f	k_{1f}	k_{2f}	E_f	l_f	s_{1f}	s_{2f}	t_f
(T)	$\sum \theta_i$	$\sum k_{2i}$	$\sum k_{2i}$	$\sum E_i$	$\sum L_i$	$\sum S_{1i}$	$\sum S_{2i}$	$\sum T_i$

A = 固定財(完成)生産部門
 B = 流動財(未完成)生産部門
 C = 流動財生産部門
 d = 軍需財生産部門
 e = 官公收入-軍需財購入費
 f = 生活財生産部門
 0 = 總生産物價格(最終)
 K₁ = 流動財コスト
 K₂ = 減価償却

E = 國民所得 L = 生計費 S₂ = 公債 S₁ = 貯蓄+公債 T = 租稅

式 = 平

	FK	CK		E(0-CK)		E(0-CK)		T	0	
		K1	K2	W	P	L	S1			S2
a	FKa	K1a	K2a	Wa	Pa	La	S1a	S2a	Ta	0a
a'	FKa'	K1a'	K2a'	Wa'	Pa'	La'	S1a'	S2a'	Ta'	0a'
a	FKa	K1a	K2a	Wa	Pa	La	S1a	S2a	Ta	0a
a'	FKa'	K1a'	K2a'	Wa'	Pa'	La'	S1a'	S2a'	Ta'	0a'
c	FKc	K1c	K2c	Wc	Pc	Lc	S1c	S2c	Tc	0c
d	FKd	K1d	K2d	Wd	Pd	Ld	S1d	S2d	Td	0d
d'	FKd'	K1d'	K2d'	Wd'	Pd'	Ld'	S1d'	S2d'	Td'	0d'
e	FKe	K1e	K2e		Ee	Le	S1e	S2e	Te	0e
f	FKf	K1f	K2f	Wf		Lf	S1f	S2f	Tf	
Σ	ΣFKa	ΣK1	ΣK2	ΣW	ΣP	ΣL	ΣS1	ΣS2	ΣT	Σ0

- FK = 固定資本
 K1 = 流動財コスト
 K2 = 減価償却
 W = 賃金
 P = 利潤
 E = W + P
 L = 生計負債
 S1 = 公債
 S2 = 貯蓄 - 公債
 T = 租税
 0 = 生産額
- α = 設備財生産部門
 α' = 設備財販賣部門
 a = 流動生産財生産部門
 a' = 流動生産財販賣部門
 c = 生産資料生産部門
 d = 軍需財生産部門
 d' = 軍需財販賣部門
 e = 官公收入 - 軍需財購入
 f = 未完成財生産部門

A = 固定財蓄積
 B = 流動財蓄積
 C = 生計財蓄積

(最終)

價格水準維持ノ最小限條件

$$Oa + Oa' = \sum K_2 + (FKa' + FKd' + FKd') + A - (FKa' + FKd' + FKd')$$

$$A = Sa - \{ \sum K_2 - (K_1a + La + S_2a + Ta) \}$$

$$Oa + Oa' = \sum K_1 + B = S_1a - \{ \sum K_1 - (K_2a + La + S_2a + Ta) \}$$

$$Oc = \sum L + C = S_1c - \{ \sum L - (K_1c + K_2c + S_2c + Tc) \}$$

$$Oe = (\sum S_2 + \sum T) - (Od + Oa') \quad Od + Oa' = (\sum S_2 + \sum T) - Oe \quad B = S_1a - \{ \sum K_1 - (K_2a + La + S_2a + Ta + L_1a + S_2a + T_1a) \}$$

$$K_1f + K_2f + Wf \leq (A + a + c) - \{ (FKa' + FKd' + FKd') + (K_1a' + K_1d' + K_1d') \} + (Wa' + Wa' + Wd')$$

配分計画ニ於テハ以上ノ如キ總体的釣合設定ト共ニ各支出項目ノ整理ヲ必要トスベシ、特ニ、財政支出ニ關シテハ、ソノ經濟性質ヲ明ラカニスベキコト肝要ナルベシ。

四ノ 財政支出計画

財政支出ハ次ノ如ク分類セラル。

1. 財政消費支出

人件費支出

物件費支出

2. 公企業資本支出

3. 民間事業支出

設備資本補助

4. 産業補助金

價格差補助

右ノ内(2)及び(3)ハ事業資金支出ノ一部ヲ構成シ(4)ノ内設備補助金ハ前貸回收不能ト見做サル、モノニヨリ決定セラルベキモノナリ。

財政消費支出ノ限度ヲ決定スベキモノハ、第一部、第二部ニヨリ、財政消費ニ向ケラルベキ物資並ニ配置人的奉仕總量ノ總額ト照応セラルベキモノナリ。

財政支出ノノニ相当スベキモノハ再生産的見地ヨリスレバ、剰余ヲ以テ処理セラルベキ部分ニ戻シ価格循環的ニハ一回的ニ廃棄セラルベキ部分トスル。

五

生活資金

個人、法人所得、支出並ニ官公支出ニ依ル區別ヲ明ラカナラシムルコト

一、生活必需品購入總額（物資、用役）

ハ、個人所得ヨリ支拂ハル、總額

又、事業所得ニ依リ支拂ハル、總額

3、財政資金ヨリ支拂ハル、總額

二、其他生活用品總額（物資、用役）

ハ、個人所得ヨリ支拂ハル、總額

又、事業所得ヨリ支拂ハル、總額

3、財政資金ヨリ支拂ハル、總額

生活資金ニ於テ、ニハ主トシテ經濟ノ再生産ニ貢獻セザル効用ニ屬シ
価値的ニハ資本維持ノ條件タラス、生産計畫、人的配置計畫ニ於テ極
力壓縮セラルベキ部分ナルモ、ソノ存在力予定セラル、上ハコレガ經

六

産業資本支出

済的性質ヲ明ラカナラシムルヲ要ス

即チ配分計畫ニ於テハ、一、生活必需品總額カ生活資料ノ生産力トノ見

合ニ於テ設定セラルベキモノナルモ、二、其他生活用品總額ハ國民所得

ノ剩余ノ存在ニヨリテノミ許容セラルベケレバナリ

事業資本計畫

ニ於テ前提セラレタルモノナルモ、当部ニ於テハ、經常投資

ト新投資トノ區別ヲ設クルヲ要ス

新投資ハ左ノ分割間ニ釣合保持ヲ要スベシ

軍需部門

当期完成財
修繕
当期未完成財

固定生産財部門

当期完成財
修繕
当期未完成財

流動生産財部門
当期完成財
当期未完成財
修繕

生活財部門
当期完成財
当期未完成財
修繕

新投資ノ資本配分ニ変更アル場合ノ経済組成的影響ニツキテハ補遺ニ於テ示ス如シ (第十七表)
七、予備貯蓄、官國、抗制会ニヨリ保有セラルルベキ物資購入資金

金融計画

金融計画ハ資本並ニ所得ノ配分ヲ実行スル方式ニシテ、第一部並ニ第四部ノ基準ニヨルモノナリ。且ツ金融計画ハ第六部ノ組織計画ト一体的ニ決定セラルベキモノナリ。

1. 金融計画ハ所得ヲ政府購買力ニ移転セシムルコト並ニ貨幣於本ニ転換セシムルコトヲ第一ノ任務トナス (貯蓄計画、租税計画)

2. 金融計画ノ第二ハ財政、産業ハノ貸付ヲ決定スルコトナリ (公債計画、投資計画)

3. 金融計画ノ第三ハ前項ニヨル信用割当ニ基キ信用口座ヲ設定スルニアリ。コレニヨリ 並ニ産業資金 財政短期計画ヲ設定シ財政計画トノ關係ヲ明ラカナラシムルモノナリ。

4. 金融計画ニ於ケル総合計画、3ノ個別信用計画ト並ビ通貨計画ヲ樹立シ、家計並ニ小額取引ノ為ノ貨幣收支ヲ統制スルコト

5. 計画外信用ノ許容ハ金計画ノ破壊ナリト虽モ配分計画ノ不貫徹ハ不可避的ニ物価騰貴ヲ媒介トシテ追加信用ヲ駆立ツル運命ナルヲ以テ、ソノ影響ヲ極力弱メル方策ヲ要ス。但シコノ項目ハ金計画ニ対シ体系外ノ追加ヲ構成スベキモノナリ。